

社会資本総合整備計画												防災・安全交付金		令和07年01月21日													
計画の名称		快適で安全な港湾環境の整備（防災・安全）（重点）																									
計画の期間		令和０７年度 ～ 令和１１年度（5年間）										重点配分対象の該当		○													
交付対象		和歌山県																									
計画の目標		・ 県内各港の第一線防波堤を粘り強い構造化とすることにより、地震や津波発生時及び発生後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減や災害後の施設利用の早期再開に寄与する。 さらに由良港（避難港）においては、異常気象時に備えた船舶の避難場所を確保する。 ・ 日高港において外郭施設の機能を向上させることにより再度災害の防止を図る。 ・ 県内港湾の港湾施設を改良することにより、港湾利用者の利便性・安全性の向上を図る。																									
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		8,096		A		8,096		B		0		C		0		D		0		効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0		％	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	・ 県内港湾の防波堤を粘り強い構造化することにより、災害時における緊急物資輸送等に資する港湾機能（港内静穏度）が確保された港湾を増加させる。 災害時における緊急物資輸送等に資する港湾機能（港内静穏度）が確保された港湾の割合 （防波堤の粘り強い構造化完了港湾の割合）＝（防波堤の粘り強い構造化完了港湾数/対象港湾数）×100（％）			
		0%	50%	100%
2	・ 由良港（避難港）においては荒天時の対象船舶（１００～５００GTトン級）の避泊可能隻数を増加させる。（避泊可能隻数 R7現況：16隻→R11：18隻） 荒天時における対象船舶（１００～５００GTトン級）の避泊可能隻数 （対象船舶（１００～５００GTトン級）の避泊可能隻数）（隻）			
		16隻	16隻	18隻
3	・ 和歌山県国土強靱化計画に基づき、津波対策や再度災害防止のために改良が必要な港湾施設11施設のうち11施設の改良を実施する。 改良を実施した港湾施設数を算出する。 （対策実施済み施設の割合）＝（対策実施済み施設数／要対策施設数）×100（％）			
		0%	18%	100%
4	・ 和歌山下津港臨港道路において、大規模地震、津波発生後に緊急輸送道路や避難路の通行を確保する為、緊急輸送道路における橋梁耐震化率を向上させる。（橋梁耐震化率 R7現況：67%→R12：100%） 緊急輸送道路における橋梁耐震化率を算出する。 （橋梁耐震化率）＝（対策済み橋梁施設数/緊急輸送道路における橋梁耐震化が必要な橋梁数）×100（％）			
		67%	67%	67%
5	・ 和歌山下津港臨港鉄道において、フェリー等の国内定期航路における物資・旅客輸送強化を図る為、臨港鉄道における橋梁耐震化率を向上させる。（橋梁耐震化率 R7現況：83%→R11：100%） 臨港鉄道における橋梁耐震化率を算出する。 （橋梁耐震化率）＝（対策済み橋梁施設数/臨港鉄道における橋梁耐震化が必要な橋梁数）×100（％）			
		67%	67%	83%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A02-001～A02-011全て												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
港湾事業	A02-001	港湾	一般	和歌山県	直接	—	地方	建設	防波堤北（避難港）	延長 L=350m	由良港・神谷地区	■	■	■	■		1,662	21.7	—
		（R6までA02-009）整備効果：異常気象時に備えた船舶の避難場所を確保する																	
	A02-002	港湾	一般	和歌山県	直接	—	地方	改良	西防波堤（粘り強い構造化）	延長 L=200m	文里港・文里地区	■	■	■			216		策定済
		（R6までA02-011）整備効果：地震や津波発生時及び発生後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減や災害後の施設利用の早期再開に寄与する																	
	A02-003	港湾	一般	和歌山県	直接	—	地方	改良	外東防波堤（粘り強い構造化）	延長 L=98m	文里港・文里地区	■	■	■			100		策定済
		（R6までA02-012）整備効果：地震や津波発生時及び発生後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減や災害後の施設利用の早期再開に寄与する																	
	A02-004	港湾	一般	和歌山県	直接	—	地方	改良	文里防波堤（粘り強い構造化）	延長 L=145m	文里港・新庄地区	■	■	■	■	■	100		策定済
		（R6までA02-013）整備効果：地震や津波発生時及び発生後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減や災害後の施設利用の早期再開に寄与する																	
	A02-005	港湾	一般	和歌山県	直接	—	地方	改良	文里第二防波堤（粘り強い構造化）	延長 L=26m	文里港・新庄地区	■	■	■	■	■	50		策定済
		（R6までA02-014）整備効果：地震や津波発生時及び発生後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減や災害後の施設利用の早期再開に寄与する																	
A02-006	港湾	一般	和歌山県	直接	—	重要	改良	導流堤改良【導流堤（左岸）①】	延長 L=314m	日高港・塩屋地区	■	■	■	■		115		策定済	
	（R6までA02-020） 整備効果：必要な改良を行い施設周辺水域の埋塞対策を行う																		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-007	港湾	一般	和歌山県	直接	－	重要	改良	導流堤改良【導流堤（左 岸）②】	延長 L=150m	日高港・塩屋地 区	■	■	■	■		225		策定済	
		（R6までA02-021）整備効果：必要な改良を行い施設周辺水域の埋塞対策を行う																		
	A02-008	港湾	一般	和歌山県	直接	－	拠点	改良	橋梁耐震化対策【サンプ リッジ】	橋梁 1橋	和歌山下津港・ 毛見地区	■	■	■	■	■	1,700		策定済	
		（R6までA02-026）整備効果：避難路の通行を確保し、災害後の施設利用の早期再開に寄与する																		
	A02-009	港湾	一般	和歌山県	直接	－	地方	改良	防波堤北（改良）	延長L=450m	湯浅広港・湯浅 地区	■	■	■	■	■	1,320		策定済	
		（R6までA02-027）整備効果：地震や津波発生時及び発生後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減や災害後の施設利用の早期再開に寄与する																		
	A02-010	港湾	一般	和歌山県	直接	－	地方	改良	防波堤南（改良）	延長 L=400m	湯浅広港・広地 区	■	■	■	■	■	1,620		策定済	
		（R6までA02-028）整備効果：地震や津波発生時及び発生後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減や災害後の施設利用の早期再開に寄与する																		
	A02-011	港湾	一般	和歌山県	直接	－	拠点	改良	橋梁耐震化対策【築地橋 梁】	橋梁 1橋	和歌山下津港・ 内港地区	■	■	■	■		988		策定済	
		（R6までA02-029）整備効果：地震や津波発生時及び発生後において一定の機能を保ち、災害後の施設利用の早期再開に寄与する																		
											小計							8,096		
										合計							8,096			